

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第1部門第1区分
【発行日】平成19年1月18日(2007.1.18)

【公開番号】特開2004-321186(P2004-321186A)
【公開日】平成16年11月18日(2004.11.18)
【年通号数】公開・登録公報2004-045
【出願番号】特願2004-131357(P2004-131357)
【国際特許分類】

A 2 4 C 5/32 (2006.01)

【F I】

A 2 4 C 5/32

【手続補正書】

【提出日】平成18年11月22日(2006.11.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

予め定められた領域を占める複数の作動部分を備え、少なくともその一部に周期運動が与えられる、タバコ製品を製造するための機械において、検査手段(41)と、該検査手段(41)を支持すると共に少なくとも2つの軸線(39a、40a)に沿って移動させて前記予め定められた領域内のあらゆる予め決められた位置に位置決め可能な支持兼運動発生手段(39、40、42、43、45)とを備えた検査ユニット(44)が設けられる機械。

【請求項2】

前記検査手段(41)が少なくとも一つの撮影装置(46)を備えている請求項1に記載の機械。

【請求項3】

前記検査手段(41)が少なくとも一つのストロボ装置(47)を備えている請求項1または2に記載の機械。

【請求項4】

前記検査手段(41)がストロボ装置(47)と連動して作動する撮影装置(46)を備えている請求項1に記載の機械。

【請求項5】

前記支持兼運動発生手段(39、40、42、43、45)が、前記検査手段(41)を担持する直立部材(40)と、自由に摺動移動できるように該直立部材(40)が取り付けられるビーム(39)とを備えている請求項1から4までのいずれか一つに記載の機械。

【請求項6】

前記支持兼運動発生手段(39、40、42、43、45)が、前記検査手段(41)を前記直立部材(40)に沿って移動させると共に少なくとも前記直立部材(40)を前記ビーム(39)に対して移動させる第一および第二の駆動手段(42、43)を備えている請求項5に記載の機械。

【請求項7】

前記支持兼運動発生手段(39、40、42、43、45)が、前記検査手段(41)を予め決められた軸線(45a)回りに旋回させる第三の駆動手段(45)を備えている

請求項 6 に記載の機械。

【請求項 8】

前記検査ユニット（４４）が、入力側で前記検査手段（４１）に接続されかつ出力側で前記第一、第二および第三の駆動手段（４２、４３、４５）に接続される電子主制御装置（５０）を備えている請求項 7 に記載の機械。

【請求項 9】

前記機械が、周期運動が与えられる部分を遮蔽するために配置される可動保護ケーシングを備える形式のものであり、前記支持兼運動発生手段（３９、４０、４２、４３、４５）および前記検査手段（４１）が該可動ケーシング（３１）と永久的に付設される請求項 1 から 8 までのいずれか一つに記載の機械。

【請求項 10】

前記撮影装置およびストロボ装置（４６、４７）が塵埃排除保護ポッド（４８）内に収容されている請求項 2、3 または 4 に記載の機械。